

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,205,456	流 動 負 債	7,281,163
現金及び預金	601,315	支払手形	2,696,394
受取手形	2,471,492	買掛金	978,231
売掛金	2,625,713	短期借入金	2,302,604
商品及び製品	1,265,729	リース債	136,418
仕掛品	71,758	未払金	639,101
材料及び貯蔵品	110,988	未払法人税等	201,367
前払費用	19,072	未払消費税等	43,068
繰延税金資産	54,723	預り金	52,216
未収入金	27,810	賞与引当金	61,613
その他	26,183	短期設備支払手形	69,920
貸倒引当金	△69,329	その他	100,226
固 定 資 産	3,560,556	固 定 負 債	865,058
有 形 固 定 資 産	2,781,231	長期借入金	69,994
建物	524,252	リース債	226,662
構築物	183,728	繰延税金負債	26,962
機械及び装置	474,825	退職給付引当金	367,337
車両運搬具	12,308	役員退職慰労引当金	140,116
工具器具及び備品	73,485	資産除去債務	21,935
土地	1,143,986	その他	12,050
リース資産	348,191	負 債 合 計	8,146,222
建設仮勘定	20,452	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	160,666	株主資本	2,558,120
電話加入権	11,425	資本金	800,000
ソフトウェア	141,446	資本剰余金	300,000
その他	7,795	資本準備金	300,000
投資その他の資産	618,658	利益剰余金	1,470,343
投資有価証券	241,689	その他利益剰余金	1,470,343
関係会社株式	293,860	特別償却準備金	2,797
差入保証金	28,920	繰越利益剰余金	1,467,546
破産更生債権等	63,013	自 己 株 式	△12,223
その他	62,287	評価・換算差額等	61,670
貸倒引当金	△71,113	その他有価証券評価差額金	61,670
資 産 合 計	10,766,013	純 資 産 合 計	2,619,791
		負 債 純 資 産 合 計	10,766,013

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成25年4月 1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,838,826
売 上 原 価		12,076,701
売 上 総 利 益		3,762,124
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,101,160
営 業 利 益		660,964
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,992	
保 険 配 当 金 収 入	1,386	
業 務 受 託 料 収 入	26,390	
鉄 屑 処 分 収 入	25,697	
そ の 他	87,866	150,333
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	53,708	
そ の 他	29,860	83,569
経 常 利 益		727,728
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	531	531
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	53,218	
減 損 損 失	50,065	103,283
税 引 前 当 期 純 利 益		624,977
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	201,462	
法 人 税 等 調 整 額	△55,593	145,869
当 期 純 利 益		479,107

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	800,000	300,000	300,000
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
特別償却準備金の取崩			
当 期 純 利 益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	4,091	1,011,745	1,015,837	△11,903	2,103,933
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△24,601	△24,601		△24,601
特別償却準備金の取崩	△1,294	1,294	—		—
当 期 純 利 益		479,107	479,107		479,107
自己株式の取得				△319	△319
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	△1,294	455,801	454,506	△319	454,186
当 期 末 残 高	2,797	1,467,546	1,470,343	△12,223	2,558,120

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	42,519	42,519	2,146,453
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△24,601
特別償却準備金の取崩			—
当 期 純 利 益			479,107
自 己 株 式 の 取 得			△319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,150	19,150	19,150
当 期 変 動 額 合 計	19,150	19,150	473,337
当 期 末 残 高	61,670	61,670	2,619,791

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ…………… 時価法

(3) たな卸資産

- ① 商品・製品・原材料・仕掛品… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- ② 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）… 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

- 建物
7年～50年
- 機械及び装置
12年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

- ① 一般債権…………… 貸倒実績率によっております。
- ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
…………… 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表

前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「ソフトウェア」は4,606千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	697,286千円
短期金銭債務	320,243千円
長期金銭債権	3,753千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,385,726千円
3. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
建物	411,002千円
構築物	262千円
機械及び装置	0千円
土地	1,074,664千円
投資有価証券	152,374千円
計	1,638,303千円
担保付債務	
短期借入金	2,302,604千円
長期借入金	69,994千円
計	2,372,598千円
4. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	12,277千円
5. 受取手形割引高	1,054,282千円
6. 受取手形裏書譲渡高	43,290千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
売 上 高		1,414,902千円
仕 入 高		2,674,159千円
営業取引以外の取引高		27,378千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,004,447株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	39,306千円
退職給付引当金	130,037千円
役員退職慰労引当金	49,601千円
賞与引当金	21,811千円
減損損失等減価償却費	101,012千円
土地等減損損失	52,771千円
機械装置等除却損	35,365千円
たな卸資産評価損	24,326千円
その他	76,964千円
繰延税金資産小計	531,197千円
評価性引当額	△476,474千円
繰延税金資産合計	54,723千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△25,430千円
特別償却準備金	△1,532千円
繰延税金負債合計	△26,962千円
繰延税金資産の純額	27,760千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引 金額 (注) 4	科目	期末 残高 (注) 4
子会社	九コン販売 株式会社	所有 直接 88.9% 間接 6.7%	役員の兼任 当社製品の 販売	コンクリート 製品の販売 (注) 1	893,215	売掛金	186,526
子会社	大分フジ株 式会社	所有 直接 77.8%	役員の兼任 当社製品の 販売	コンクリート 製品の販売 (注) 1	500,706	受取手形	182,828
子会社	宮崎プレコ ン株式会社	所有 直接 66.7%	当社製品の 仕入	不動産等賃貸 収入 (注) 2	16,081	未収入金	1,367
子会社	有限会社ヤ マウ・アサ ヒ	所有 直接 60.0%	当社原材料の仕入	原材料支給 (注) 3	522,491	売掛金	164,514

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格及び総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しております。

2. 近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。

3. 有償支給取引については、当社の仕入れ価格を基に価格交渉のうえ、決定しております。

4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 446円28銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 104円01銭 |

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,345,936	流動負債	12,304,230
現金及び預金	2,059,363	支払手形及び買掛金	5,858,771
受取手形及び売掛金	7,981,763	短期借入金	3,912,891
たな卸資産	2,252,097	リース債務	142,740
その他	161,992	未払金	960,213
貸倒引当金	△109,279	未払法人税等	488,998
		前受金	439,260
固定資産	4,302,805	賞与引当金	171,421
有形固定資産	3,629,596	その他	329,933
建物及び構築物	854,719	固定負債	962,906
機械装置及び運搬具	534,195	長期借入金	137,918
土地	1,753,183	リース債務	261,399
リース資産	389,115	繰延税金負債	92,598
建設仮勘定	20,452	退職給付に係る負債	230,159
その他	77,930	役員退職慰労引当金	183,314
無形固定資産	177,296	その他	57,516
リース資産	3,500	負債合計	13,267,136
その他	173,796	純資産の部	
投資その他の資産	495,912	株主資本	3,145,662
投資有価証券	296,823	資本金	800,000
その他	273,488	資本剰余金	300,000
貸倒引当金	△74,398	利益剰余金	2,057,885
		自己株式	△12,223
		その他の包括利益累計額	168,350
		その他有価証券評価差額金	66,588
		退職給付に係る調整累計額	101,761
		少数株主持分	67,592
		純資産合計	3,381,605
資産合計	16,648,742	負債純資産合計	16,648,742

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成25年4月 1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		22,932,951
売 上 原 価		17,150,969
売 上 総 利 益		5,781,982
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,345,043
営 業 利 益		1,436,938
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,633	
保 険 配 当 金 収 入	3,061	
鉄 屑 処 分 収 入	35,463	
そ の 他	104,075	154,235
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	79,616	
そ の 他	32,016	111,633
経 常 利 益		1,479,540
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	664	
そ の 他	531	1,195
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	57,627	
減 損 損 失	126,313	
そ の 他	202	184,143
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,296,592
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		499,414
法 人 税 等 調 整 額		△87,953
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		885,131
少 数 株 主 利 益		29,077
当 期 純 利 益		856,053

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自 平成25年4月 1日）
（至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	800,000	300,000	1,226,433	△11,903	2,314,529
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△24,601		△24,601
当 期 純 利 益			856,053		856,053
自 己 株 式 の 取 得				△319	△319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	831,452	△319	831,132
当 期 末 残 高	800,000	300,000	2,057,885	△12,223	3,145,662

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	50,609	—	50,609	38,514	2,403,653
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△24,601
当 期 純 利 益					856,053
自 己 株 式 の 取 得					△319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,979	101,761	117,741	29,077	146,819
当 期 変 動 額 合 計	15,979	101,761	117,741	29,077	977,951
当 期 末 残 高	66,588	101,761	168,350	67,592	3,381,605

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

クリエイティブ・モールド株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

宮崎プレコン株式会社

開成工業株式会社

株式会社リペアエンジ

株式会社リペアエンジは平成25年12月2日付で新規設立をしたことに伴ない連結の範囲に含めております

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

b 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）…定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械及び装置

12年

② 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a 一般債権……貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

- (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(又は資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(又は資産)に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が230,159千円、退職給付に係る資産が26,756千円、それぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が101,761千円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,383,302千円
2. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	520,225千円
機械装置及び運搬具	0千円
土地	1,605,361千円
投資有価証券	152,374千円
計	2,277,962千円
担保付債務	
短期借入金	3,749,844千円
長期借入金	131,734千円
計	3,881,578千円
3. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	12,415千円
4. 受取手形割引高	1,055,329千円
5. 受取手形裏書譲渡高	70,856千円

(連結損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数

普通株式	5,506,000株
第1回優先株式	2,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,507	3.000	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	11,094	5.547	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,009	6.000	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	10,830	5.415	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が日次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引については、担当部門が稟議申請を行い、決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	2,059,363	2,059,363	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,981,763	7,981,763	—
(3) 投資有価証券	279,323	279,323	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,858,771)	(5,858,771)	—
(5) 未払金	(960,213)	(960,213)	—
(6) 短期借入金	(3,843,431)	(3,843,431)	—
(7) デリバティブ取引	(251)	(251)	—

(*)負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金(5)未払金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額17,500千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	600円50銭
2. 1株当たり当期純利益	187円74銭